

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者		選挙管理委員会事務局次長 渡邊 好二	
選挙-02 選挙事務		☐ 自治事務	主管課	選挙管理委員会事務局	
		☒ 法定受託事務	関連課		
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民
意図	公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。
効果	適正に選挙を執行する。

2 平成26年度に実施した事業の概要

選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の改正、選挙人名簿の調製等を行った。

3 事業費等基礎データ

人口等の データ	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算		備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,243人	人 口	177,464人		
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,368世帯		
	事業の対象者数		事業の対象者数			
運営資源状況	当初予算(千円)	4,185	決算値(千円)	2,691		
	国県支出金	105	国県支出金	64		
	地方債		地方債			
	その他		その他			
	一般財源	4,080	一般財源	2,627		
	人員配置数	1.0	人員配置数	0.6		
	人 件 費(千円)	7,561	人 件 費(千円)	5,114		
事業運営 経費	総事業費(千円)	11,746	総事業費(千円)	7,805		
	市民1人当りの 経費(円)	66	市民1人当りの 経費(円)	44		
	対象者1人当りの 経費(円)		対象者1人当りの 経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	なし	
課題解決のために行った平成26年度の取組	なし	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題 新たな課題	法改正への対応（投票年齢の引き下げ、選挙当日における投票区外投票など）	

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後とも市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後とも市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい か	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す → ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	選挙管理委員会運営経費が大半を占める事業であり、現状の予算規模を維持したい。 ※平成27年度予算の増額は、住記システム改修による委託料(単年度事業 1335千円)			

総評	選挙管理委員会運営経費が大半を占める事業であり、この部分については現状維持としたい。 平成28年7月の参院選に向けた法改正(当日投票の投票区外投票など)に対応するための投票システム構築の準備を進める。	
----	---	--

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の 傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方							

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---